

e&e REPORT

No.221

発行日 2020年4月27日
 川崎市中原区市ノ坪2 2 3-4-5 1 5
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。
 地球温暖化防止にお役に立てれば幸いです。

Topic 企業動向

●国内最大級、約75MWの木質バイオマス発電所を竣工 イーレックスら

イーレックスは、同社が出資する国内最大級の木質バイオマス発電所「豊前バイオマス発電所」の竣工式を開催したと発表した。同発電所の発電出力は74,950kWで、主燃料はパーム椰子殻（PKS）と木質ペレット。イーレックス・九電みらいエナジー・九電工の3社が共同出資する「豊前ニューエナジー合同会社」が運営し、すでに1月1日から営業運転を開始している。3社は、今後も国内外における再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進することで、地球温暖化防止と低炭素社会の実現に貢献していくとしている。発電所概要：年間発電量：約50万MWh（一般家庭約15万世帯分の年間消費電力に相当）、CO2削減効果約：20万t-CO2/年（推定）「環境ビジネス」

一言メモ パーム椰子殻が主燃料ということの裏には森林破壊がある。

●いすゞ自動車、100%代替可能なミドリムシ由来BD燃料によるバス運行を開始

いすゞ自動車（株）は、100%石油由来の軽油に代替可能な、ユグレナ（和名：ミドリムシ）から作ったバイオディーゼル燃料（以下、「次世代BD燃料」）を、同社藤沢工場（神奈川県藤沢市）のシャトルバスで使用する。2014年、同社は（株）ユグレナ（以下、「ユグレナ社」）の開発したBD燃料のシャトルバス使用を開始し、含有率100%でも車両のエンジンに負担をかけることなく使用することができる次世代BD燃料の共同研究に着手していた。2018年には、ユグレナ社が試作した次世代BD燃料の性能試験（全負荷性能試験、WHTC排出ガス試験）を実施し、石油由来の軽油と同等の性能である事を確認した。2020年3月、ユグレナ社から完成した次世代BD燃料の供給が完了し、2020年4月1日よりシャトルバスでの使用を開始するという（運行区間：小田急電鉄湘南台駅ーいすゞ藤沢工場）。「ニュースリリース」

一言メモ ユグレナ頑張っていますね。将来製造コストが下がることを期待。

●日本初、みずほFGに「気候変動」に関する株主提案を提出 気候ネットワーク

気候ネットワークは、みずほフィナンシャルグループに対し、気候関連リスクとパリ協定の目標に整合した投資を行うための計画の開示を株主提案として提出した。日本における気候変動に関する株主提案は初めてで、同ネットワークの発表によると、みずほFGは提案を受理する見込み。この株主提案は、みずほFGが賛同する「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に従って、パリ協定の気候目標に整合した投資を行うための経営戦略の計画を開示するよう求めるもの。現在のみずほFGの融資状況は「気候リスクの管理を行っているとは言えないのが現状」（同ネットワーク）だという。石炭関連産業に関係する世界的金融機関をまとめた2019年12月のレポートによると、みずほFGの石炭関連産業への貸付は2017年から2019年までの2年間で168億米ドルに上り「石炭事業者に対する世界最大の貸付を行っている機関」と指摘されているという。「環境ビジネス」

一言メモ 企業活動に目を向けることも今後重要。

●トヨタ、CO2排出量の削減に寄与する「エアレス塗装機」を開発

トヨタ自動車は、静電気を活用し空気を使わない塗装機「エアレス塗装機」を開発した。この塗装機の開発は、同社の「トヨタ環境チャレンジ2050」における「工場CO2ゼロチャレンジ」の実現に向けた取組の一環。微粒化された塗料の粒子を静電気で車体に塗着させることに成功し、さらに電流を自動制御することで近接塗装を可能とした。これらの技術により、噴霧した塗料に対して実際に車体に塗着する塗料の割合を示す「塗着効率」は、従来のエアスプレー式（60～70%）から、95%以上に向上した。この塗装機の導入で、トヨタグループの塗装工程におけるCO2排出量が7%程度削減できる見込み。今後、愛知県豊田市内の2工場（高岡工場、堤工場）に導入し、順次、他工場へ展開するとともに、グループ会社での導入やグループ外への技術供与も検討していくという。「環境展望台」

一言メモ 静電気による塗装技術は普及しそう。

●みんな電力、「空気の見える化」事業をスタート 19種類の浮遊菌数を調査

みんな電力は、空気環境対策事業「みんなエア」を開始すると発表した。空気中に含まれる菌類を可視化し、オフィスや店舗の空気環境を把握することで、対策を行なえるようサポートするもの。

室内の空気中にはさまざまな物質が浮遊しており、PM2.5などの有害物質やインフルエンザウイルス、ブドウ球菌など、人体に影響を及ぼす可能性のある物質も多く含まれている。室内の空気環境に社会的関心が高まる現在、空気中の菌類を可視化し、その対策を提案することで、持続可能な社会づくりに貢献していきたい考え。

浮遊菌検査：オフィスや店舗内の空気を吸引し、人体に影響を及ぼすといわれるブドウ球菌、糸状様真菌、マイクロコッカス等、19種類の浮遊菌数を調査。**検査結果を基にしたソリューション提供：**「実空間における浮遊菌減少が89.6%」と証明されたという、空間の菌やウイルスを不活化する紫外線殺菌照射装置を用い、空気環境の改善に繋げる。「環境ビジネス」

一言メモ 新電力の付加価値アップ作戦。

●日本生協連、2030年までに約4億kWhの再生可能エネルギーを創出へ

日本生活協同組合連合会は、脱炭素化社会の実現と原子力発電に頼らない社会をめざす取り組みの一環として、全国12の生協とともに、2030年までに年間発電量で約4億kWhの再生可能エネルギーを創出する目標をまとめたと発表した。

まずは生協が所有する店舗や宅配・物流施設、福祉施設に太陽光発電設備を最大限設置し、そのうえで生協組合員や取引先の施設も活用していく。さらに、持続可能な社会づくりというビジョンを共有する生産者や取引先、行政や社会福祉法人、市民団体や環境団体とともに、食品残渣を活用したバイオガス発電や小水力発電、洋上風力発電なども検討していく考え。

これまで、太陽光発電・風力発電など年間発電量1.8億kWhを生み出し、再生可能エネルギーの拡大に取り組んできた。これを今後10年で現状の2倍に増やす。目標とする年間発電量4億kWh（出力規模200MW相当）は、2030年時点の生協全体の推定電力使用量の約40%にあたる。「環境ビジネス」

一言メモ EVも水素自動車も同様。

●「営農型太陽光発電」の架台開発 傾斜地に設置でき、大型農機も入れる

千葉エコ・エネルギーとクリーンエナジー・ジャパンは、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）のさらなる普及に向け、傾斜地での作業や大型農機の使用といった課題を克服する新たな架台を共同で開発したと発表した。

これまでの設備の自由度が低く、大型農機が使えない、傾斜地に設置できない、といった課題を抱えていた。両者が新たに開発した製品では、1本足の支柱にして架台設置の自由度を増すことにより、これらの問題を解決した。「CNET JAPAN」

一言メモ 太陽光パネルの軽量化が図られたのか。

●水道スマートメーターで遠隔検針 4年度から実証実験 都知事表明

令和4年度から水道の使用量などを遠隔で検針する水道のスマートメーターの実証実験を開始する方針を示した。検針業務の負担を減らし、漏水の早期発見、老朽化した設備管理などの情報収集に生かす狙い。2030年代までに都内全戸への導入を目指す。

実験では令和6年度までに、都心や郊外など複数の地域に水道のスマートメーター約10万個を設置。選手村の転用住宅約6千戸のほか、4年度以降に建て替えられる都営住宅、都内の小中学校や公園などに導入する予定だ。

既に設けられている自動検針システムを応用し、水圧や水流、使用量などの状態をリアルタイムで確認できる見込み。都によると、漏水の早期発見や災害時の断水からの迅速な復旧だけでなく、水道の利用状況から高齢者の見守りサービスなどへの活用も期待できるという。契約者のパソコンやスマホに、検針票や請求書などを送るペーパーレス化も実施する方針だ。「産経新聞」

一言メモ スマートメーター化は、検針員の仕事なくなる別の問題が発生する。

●日本の温室効果ガス削減目標、据え置きで国連へ提出 30年度26%削減

政府は、パリ協定に基づき、国連気候変動枠組条約事務局へ再提出する温室効果ガス削減目標について、2015年に示した「2030年度に2013年度比26%減」を据え置くことを決定した。この削減目標は、日本の「自国が決定する貢献（NDC）」として、事務局へ提出する予定。今回決定したNDCについて政府は「現在の地球温暖化対策の水準から、さらなる削減努力の追求に向けた検討を開始することを表明するもの」と説明した。

また、「地球温暖化対策計画」の見直しに着手し、追加情報を、国連へ提出すること、また、その後の削減目標の検討は、エネルギーミックスの改定と整合的に、さらなる野心的な削減努力を反映した意欲的な数値を目指し、次回のパリ協定上の5年ごとの提出期限を待つことなく実施することを盛り込んだ。長期目標に関しては、2019年6月に決定した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」に基づき、2050年にできるだけ近い時期に脱炭素社会を実現できるよう努力していくとした。「環境ビジネス」 <http://www.env.go.jp/press/files/jp/113674.pdf>

一言メモ 情けないですね。今の政治家にはガッカリ。

●資源エネルギー庁、省エネ優良事業者を公表

資源エネルギー庁は、省エネ法の特定事業者等における2018年度エネルギー使用状況等に基づく省エネ優良事業者（Sクラス事業者）を公開した。

同庁が発表した2018年度の実績報告によると、Sクラスは57%（前年同）、Aクラスは33%（同4.9%増）、Bクラスは11%（同4.8%減）で、約6割を優良事業者Sクラスが占め、省エネ停滞事業者Bクラスは減少傾向にあった。「ニュースリリース」

<https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200403006/20200403006.html>

一言メモ 目標が低いことの裏返し。

●20年度に関東で利用できるエネルギー・温暖化対策向け補助金等ガイド公開

関東経済産業局は、2020年度に利用できる国と関東地域の地方自治体（都県・政令市）のエネルギー・温暖化対策のための補助金・助成金などの支援制度をとりまとめたガイドブックをウェブサイトで公開し、活用を呼びかけている。

国の支援制度については、「目次」で、事業名と対象事業者、施策省について掲載。続く「フェーズ分類」で、「太陽光発電」「風力発電」「省エネ等」「廃棄物」などの分野別に、フェーズに分けて、事業名と対象事業者、施策省、該当ページを掲載している。フェーズは9つに分類されている。

地方自治体の支援策は一覧表で掲載

関東地域地方自治体のエネルギー・温暖化対策に関する支援制度は、行政機関名、施策名、種類、支援概要、支援分野、支援対象、フェーズ、問い合わせ先が一覧で紹介されている。「環境ビジネス」

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/data/2fy_shien_seido.pdf

一言メモ 今年度は活用する機会が無いかも。

●EVが普及しても火力発電依存のままではCO2排出量は変わらない

京都大学と広島大学の研究グループは、将来の電気自動車（EV）の完全普及によるCO2排出量削減効果を解明したと発表した。自動車の電化だけではパリ協定の2℃目標には程遠く、目標達成のためには家庭・産業・交通のエネルギー需要側全体と、発電を含むエネルギー供給が総動員で脱化石燃料化する必要があるという研究結果を示した。

同研究では、EVの導入状況と交通部門以外の排出削減努力の進展度合いによって6通りのシナリオを設定し、コンピューターシミュレーションを行った。

その結果、EVの導入により、交通部門由来のエネルギー消費量は大きく減少し、自動車由来の直接CO2排出量も抑制されることがわかったが、発電システムが火力発電に依存する現状のままでは将来のCO2排出量はほとんど変わらず、全体としては正味で増加することがわかった。

さらに、仮に発電システムに再生可能エネルギーを大規模に導入したと仮定しても、2割程度のCO2削減にとどまった。「環境ビジネス」

一言メモ EVというだけで評価すれば間違う。

●東京都、省エネ型ノンフロン機器等の導入を支援

東京都は、省エネ型ノンフロン機器等の導入を支援すると発表した（申請期間：2020年4月1日～2021年2月26日）。都では、ノンフロン機器等の普及を後押しするため、冷媒にフロンを使用しない「省エネ型ノンフロン冷凍冷蔵ショーケース」に加え、令和2年度申請から温室効果の低いフロンを使用した「省エネ型低GWPビル用マルチエアコン」の導入に対する補助を開始する。補助対象者は、中小事業者及び個人の事業者（リースする場合も含む）で、以下の補助要件を全て満たすもの。1) 都内の事業所に設置されること、2) 未使用品であること、3) 2021年3月12日までに設置が完了する。補助対象経費は、補助対象機器の購入費及び工事費で、補助率は設置に係る経費の1/3～1/4（国等の補助がある場合は、その額を除いた額）で、限度額は1台あたり500万円、1事業者あたり1,500万円までとなっている。「環境展望台」

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2020/03/30/13.html>

一言メモ 中小企業は省エネどころではない。

●東京ビッグサイトに舗装型太陽光パネル・振動発電を設置 再エネ「見える化」

都府施設において、普及の初期段階にある再エネ技術を率先して導入し、見える化を図ることで、民間施設の取り組み拡大につなげることを目的に設置期間は2021年3月31日までの予定で、効果測定等を実施する。

舗装型太陽光パネル：舗装路面（床面ガラスの下）に設置する太陽光パネル、年間想定発電量 約750キロワットアワー/年。**振動発電**（LED点灯タイプ・情報発信タイプ）：歩行者が移動の際に床へ与える振動を利用して発電発電した電気を用いて、マット端のLEDの点灯、スマートフォンアプリ（LINE）への情報発信、全長約16メートル×約0.6メートル。**発電量**（瞬間値、1日累計値）、**CO2削減量**を表示する「環境ビジネス」

一言メモ 目新しさだけ。

後記 京都には金閣寺・銀閣寺のほかに、実は「銅閣寺」も存在した！

観光客の定番は、金閣寺や銀閣寺ですよ。そのふたつとは別に、「銅閣寺（どうかくじ）」もあるのだとか！正式名称は「大雲院（だいうんいん）」といいます。龍池山 大雲院は1587（天正15）年に織田信長、信忠親子の菩提を弔うために正親町（おおさまち）天皇の勅命により建てられたお寺です。大雲院が昭和になって祇園・東山界隈の大倉喜八郎の別荘に移転した。大成建設や鹿鳴館、帝国劇場、帝国ホテルの創始者で、「金閣も銀閣もあるんだから、銅閣も作る！」と京都の名物にすることを考えて銅閣を建てたそうです。

一言メモ 見た目は、お寺というよりは祇園祭の長刀鉾ですね。

